

## 2013 年の日本のエネルギー政策課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

2012 年末、自民党圧勝という総選挙結果を受けて、安倍新政権が発足した。新政権下で、内外に山積する課題への取り組みと解決に向けた前進が期待されている。経済面では、新政権発足の門出を祝うように、日経平均株価の上昇が顕在化しており、2013 年の大発会では、終値が 10,688 円と、大震災前の水準を上回るに至った。本格的な景気回復とデフレ脱却への期待感が高まっている。しかし、現在の相場は「期待感」に支えられている面が大きく、景気回復面への実際の本当の取り組みはこれからである。同様に、エネルギー政策を始め、他の重要課題に対する新政権の本格始動はいよいよ年明けからとなる。その意味において、2013 年のわが国エネルギー政策課題として、特に以下のポイントに注目したい。

第 1 に、原子力発電の再稼働問題がある。経済対策・景気回復が最重要課題である新政権にとって、化石燃料輸入の拡大による国富流出やエネルギーコストの増大は、看過できない問題である。安全性の徹底的強化を大前提としながら、原子力再稼働問題にどう向き合うのか、新政権にとっては最重要課題の一つとなるのではないかと懸念されている。再稼働に関しては、原子力規制委員会による新安全基準の策定が今夏に予定され、その新基準を踏まえた再稼働の可否が規制委員会によって示されていくものと予想されるが、その先、原子力立地の地元・周辺自治体の理解を確保していく過程等においては、政府の役割は当然のことながら極めて重要になる。活断層問題によって原子力再稼働の問題が注目を集める中、日本の 3E (Energy Security, Environment Protection, Economic Efficiency) + S (Safety) + M (Macro Economy) の同時対処のための政府の舵取りに大いに注目したい。

第 2 に、エネルギー・ベストミックスに関する政策検討がある。2011 年後半から 2012 年を通して行われてきたエネルギー・ベストミックスに関する議論は、未だ「決着」は付かず、新政権下に持ち越された。総選挙時の自民党政権公約には、「判断の先送りは避けつつ、遅くも 10 年以内」に、ベストミックス確立を目指す、と謳われており、前述の原子力再稼働問題、そして後述する再生可能エネルギーや省エネルギーへの取り組み強化とその「実力判断」を踏まえ、本年中には、本格的な検討開始が必要になるものと思われる。エネルギー・ベストミックスには、「万能薬」「特効薬」は残念ながら存在しないことを認識し、それぞれのオプションの課題克服を進めながら、多様化を図ることが肝要となろう。

第 3 に、電力システム改革問題がある。この問題も前政権下で検討が進められ、2012 年 7 月には、包括的なシステム改革を目指す基本方針が発表されたが、詳細議論の十分な時間

はとれず、新政権下での議論に持ち越された。適切なシステム改革を進めることで、わが国のエネルギー安定供給と経済活動の根幹となる、電力供給の安定化と効率化を追求することが重要であることは言を俟たない。新政権下では、その問題意識の下で、日本の電力需給の現状を冷徹に踏まえた検討を進めていくことが期待される。その際には、システム改革を先進的に進めた国の事例とその「光と影」の部分の十分な検討を行うことが必要となろう。自由化先進国とされる英国における、適切な供給余力確保や再生可能エネルギー・原子力導入のための制度的工夫の検討状況は、前項のエネルギー・ベストミックス検討との関係も含め、興味深い事例として参考になるかもしれない。

第 4 に、化石エネルギー安定調達への取り組み強化がある。石油・石炭・天然ガス (LNG) など、いずれの化石エネルギーも、当面そして中長期的にわが国にとって重要である。米国におけるシェール革命の進行など、世界の新情勢を踏まえた、安定調達確保戦略を強化することが新政権に望まれる。特に、注目される、競争力ある価格での LNG 安定調達問題に関連しては、新政権による米国との対話・働きかけも重要となろう。その他、中東産油国やロシアなど、重要な資源国へのエネルギー外交や、アジアでのエネルギー消費国間の協力模索なども課題となる。後者については、地政学的緊張関係の高まり、という難しい問題があり、まさに新政権の舵取りが試される分野となろう。

第 5 に、再生可能エネルギー政策および省エネルギー政策の課題がある。新政権は、政権公約に明記したとおり、2013 年は再生可能エネルギー促進強化と省エネルギー深掘りに努めることになろう。その取り組みを通して、日本における再生可能エネルギー利用拡大がどこまで進められそうか、省エネルギーの深掘りがどの程度可能なのか、そしてそれらに伴うコストや負担がどの程度なのか、を政府として見極めて行こうとするのではないか。この点も、第 2 項に述べた、ベストミックス検討の議論と密接に連携した政策検討となっていくものと思われる。なお、再生可能エネルギー政策に関しては、欧州・米国・中国などにおける「先進事例」の分析とそこから読み取るべき「光と影」の教訓をどう活かしてわが国の政策に反映させるか、が新政権には求められよう。また、省エネルギーについては、わが国の得意分野として世界的に関心が高いだけに、対資源国・対アジア消費国など、エネルギー対外戦略上の有効ツールとしてどう活用するか、も政策上重要になろう。

第 6 に、エネルギー対策と経済・インフラ整備・国土強靱化等の関連性の問題がある。新政権にとって、景気浮揚・経済回復・持続可能な成長が最優先課題であることは先述の通りである。また、震災の経験も踏まえ、わが国の経済基盤やインフラをより強靱・レジリエントなものにしていくことも重要であることが強く認識されるに至った。その観点から、わが国のエネルギー関連インフラやエネルギー供給チェーンの整備をどう進めるか、も新政権にとって 2013 年の重要検討課題になるのではないか。

その他、新情勢下での温暖化対策及び温暖化政策目標の検討を始め、まさに新政権にとっては、エネルギー問題だけでも盛り沢山の課題がある。日本経済の再生と持続可能な発展のための第一歩をしっかりと歩むことになる、舵取りを新政権に期待したい。

以上